資料1-2

令和7年度 上下水道事業決算状況報告

熊本市上下水道局

令和8年（2026年）11月

公営企業会計の仕組み　～公営企業会計は「二つの財布」で考える～

- 事業に必要な費用は、その事業の収入で賄うことを基本とします。～独立採算の原則～
- **日々の事業運営に関する収支**と、**施設整備などに関する収支**を分けて整理します。

財布①

日々の事業を運営・維持

「収益的収支」

収入｜水道料金、下水道使用料など

支出｜維持管理費、人件費、減価償却費など

ポイント｜

減価償却費など、その年度に現金の支出を伴わない費用も含まれます。

財布②

将来に向けた施設を整備・更新

「資本的収支」

収入｜国などからの補助金、借入金など

支出｜施設の整備・更新、借入金の返済など

ポイント｜

整備した施設などは固定資産となり、使用する期間に応じて、毎年度、減価償却費を計上します。

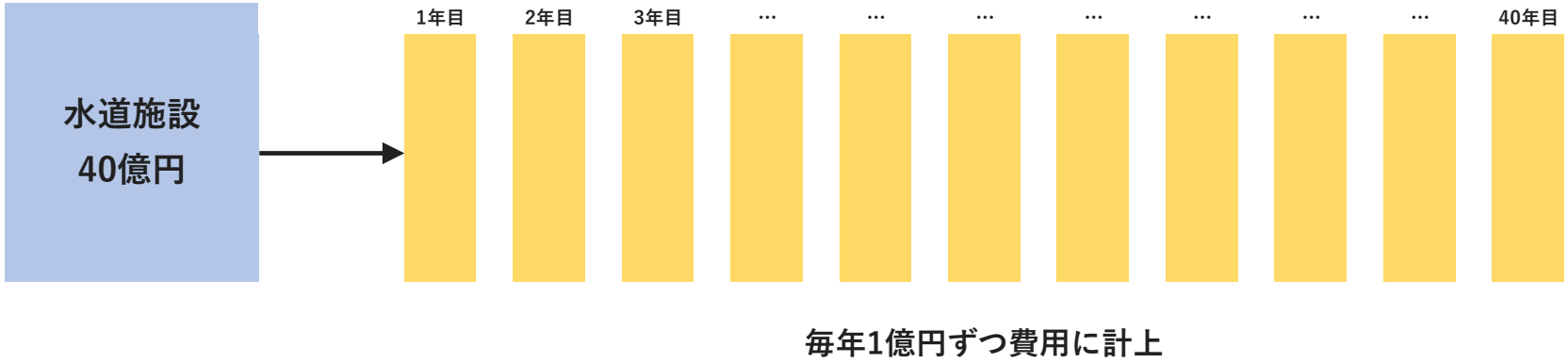
※「二つの財布」は、公営企業会計の仕組みを分かりやすく表したものです。

公営企業会計の仕組み　～「減価償却費」とは？～

- 水道・下水道の施設は、建設した年度に全額を費用にするのではなく、使用する年数に応じて毎年度少しずつ費用として計上します。
- この費用が「減価償却費」です。
- 減価償却費は、施設の価値の減少を会計上の費用として表すもので、その年度に同額の現金を支払うものではありません。

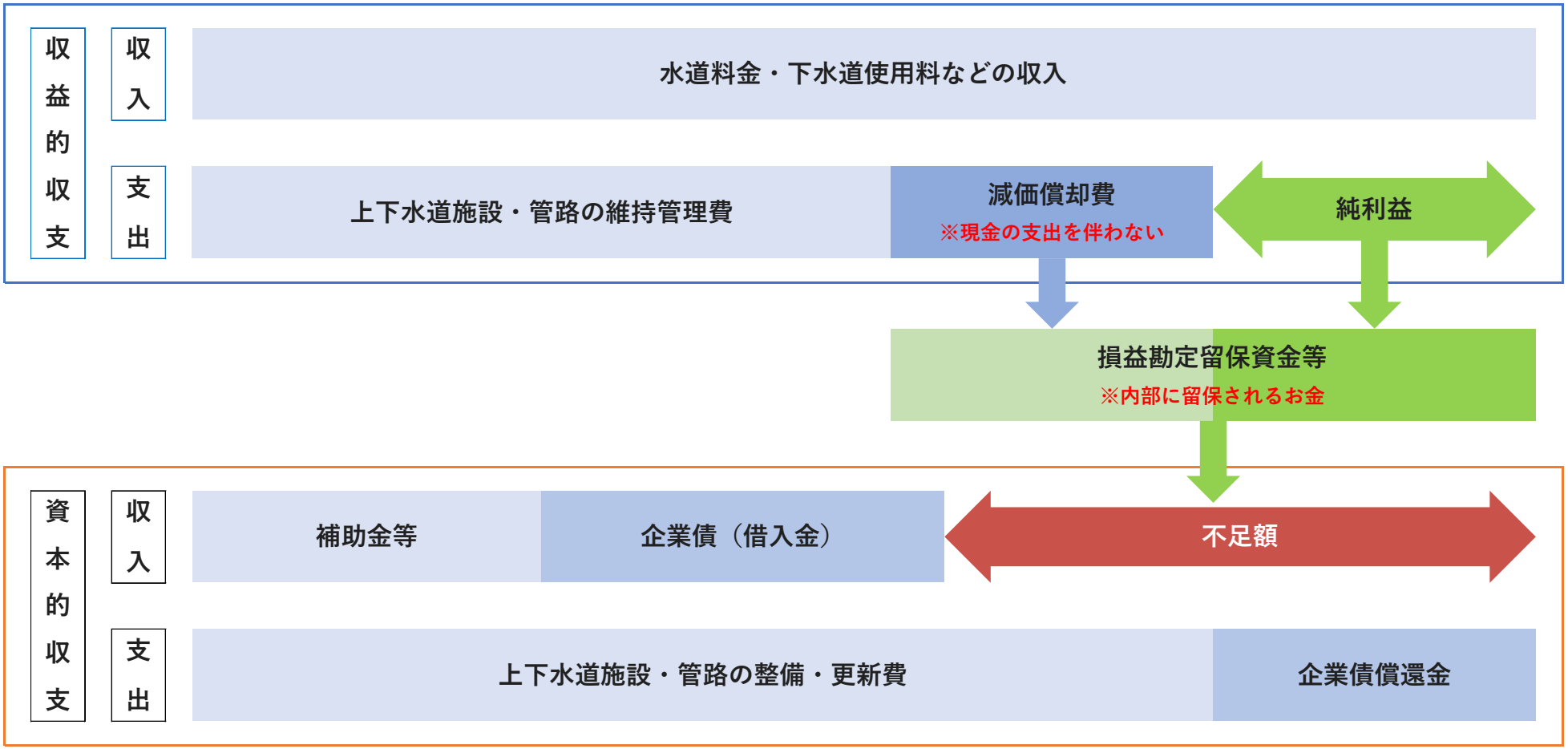
「減価償却費」は現金の支出を伴わないため、その計上によって企業内部に留保される資金は、施設整備に必要な資金を補う財源の一部となります。

例



公営企業会計の仕組み　～二つの財布の関係～

- 収益的収支を通じて企業内部に留保された損益勘定留保資金などを、資本的収支の不足額を補う財源として活用します。



※資本的収支においては、支出が収入を上回ることが一般的です。「整備・更新のための財源（借入金＋補助金等）＋内部に保留された資金」により将来への投資を行う仕組みとなっています。

水道事業 令和7年度決算　水をお届けするための経費とその財源（収益的収支）

資料1：決算の状況 P2

＜収益的収入＞　決算額 131.6億円

水道料金 115.4億円	その他の収入 16.2億円

＜収益的支出＞　決算額 114.2億円　（収入－支出＝純利益 17.4億円）

人件費、修繕費などの施設を維持し、水をお届けするための費用 60.6億円	借入金の利息 3.4億円	施設の減価償却費など 50.2億円	純利益 17.4億円

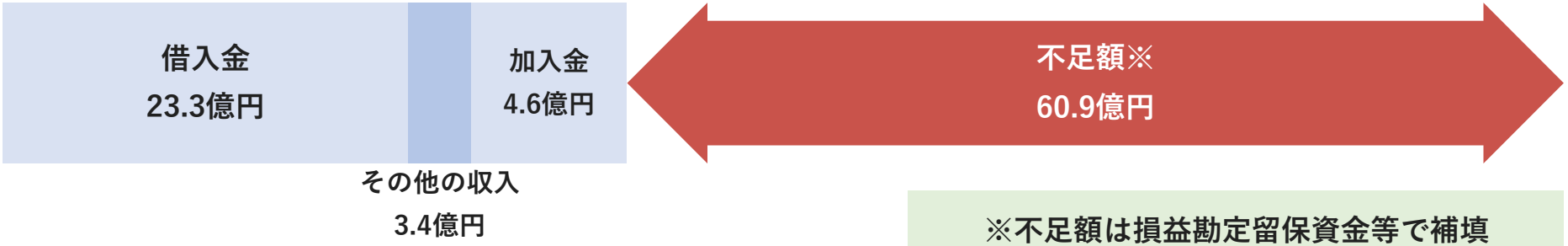
（主な支出）

- 人件費 16.8億円：職員の給与など
- 委託料 14.1億円：メーター検針、窓口収納、緊急対応工事などの維持管理に係る委託費用
- 修繕・材料費 6.9億円：通報等による道路等の漏水修理、老朽給水管の解消、仕切弁などの維持修繕工事に係る費用
- 動力費 8.8億円：水を送るポンプや施設を動かすための電気代など
- 減価償却費 49.3億円：施設や管路などの価値の減少を、使用期間に応じて費用として計上したもの

水道事業 令和7年度決算　水道の施設等を整備するための経費とその財源（資本的収支）

資料1：決算の状況 P3

＜資本的収入＞　決算額 31.3億円



※不足額は損益勘定留保資金等で補填

＜資本的支出＞　決算額 92.2億円

新しく水道施設を整備する費用や 古くなった水道管を更新・耐震化をする費用 71.1億円	過去の借入金元金の返済 21.1億円

（主な支出）

- 水道施設更新事業 38.8億円：水道施設の更新（9.7億円）、老朽管の更新（19.2億円）、基幹管路の更新（5.7億円）、井戸の更新（2.0億円）など
- 第6次拡張事業 18.9億円：基幹管路の新設（14.9億円）、施設の機能強化（1.3億円）など
- 借入金の元金返済 21.1億円：施設整備のために借り入れた資金の返済

下水道事業令和7年度決算　下水を処理するための経費とその財源（収益的収支）

資料1：決算の状況 P10

＜収益的収入＞　決算額 194.2億円

下水道使用料 103.5億円	補助金・負担金 36.7億円	その他の収入 54.0億円

＜収益的支出＞　決算額 185.0億円　（収入－支出＝純利益 9.2億円）

人件費、修繕費などの施設を維持し、下水を処理するための費用 64.3億円	借入金利息 14.2億円	施設の減価償却費など 106.5億円	純利益 9.2億

（主な支出）

- 人件費 9.4億円：職員の給与など
- 委託料 31.6億円：東部浄化センターやマンホールポンプ場の包括管理や、ポンプ場、管路などの維持管理に係る委託費用
- 修繕・材料費 5.0億円：施設や管路などの維持修繕工事に係る費用
- 動力費 2.2億円：個別管理する中部浄化センターやポンプ場を動かすための電気代など
- 減価償却費 106.4億円：施設などの価値の減少を、使用期間に応じて費用として計上したもの

下水道事業令和7年度決算　下水道施設等を整備するための経費とその財源（資本的収支）

資料1：決算の状況 P11

＜資本的収入＞　決算額 112.7億円

借入金 60.4億円	補助金・負担金など 52.3億円	不足額※ 83.4億円

※不足額は損益勘定留保資金等で補填

＜資本的支出＞　決算額 196.1億円

新しく下水道施設を整備する費用や 古くなった下水道管路を更新・耐震化をする費用 109.1億円	過去の借入金元金の返済 87.0億円

（主な支出）

- 未普及解消事業 34.5億円：下水道未普及地区における管路などの整備
- 下水道施設の改築更新･耐震化 30.3億円：浄化センター、ポンプ場、管路の改築更新･耐震化
- 浸水対策 20.6億円：雨水ポンプ場や雨水貯留管の整備
- 農業集落排水施設の統合事業 7.2億円：農業集落排水施設の公共下水道への接続工事など
- 借入金の元金返済 87.0億円：施設整備のために借り入れた資金の返済